別記様式第８

鑑定評価書（令和　８年地価調査）

令和 8 年　7 月　24 日提出
福岡（林）　－ 10　林地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	竹山不動産鑑定士事務所
福岡（林）　－ 10	福岡県	福岡第７	氏名	不動産鑑定士　竹山　泰史

鑑定評価額	172,000 円	１０ａ当たりの価格	18,800 円／10a

1 基本的事項

(１)価格時点	令和 8 年　7月　1日	(４)鑑定評価日	令和 8 年　7月 23 日	(６)路線価	[　　年1月]	円／㎡
(２)実地調査日	令和 8 年　6月 30 日	(５)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(３)鑑定評価の条件	当該土地に工作物又は立木等がなく、かつ、使用収益を制約する権利の存しないものとしての鑑定評価				倍率種別	

2　鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番	黒木町大淵字村上８５２６番７				②地積（㎡）	9,152	
	③土地の利用の現況	④周辺の土地の利用の現況	⑤基準地から搬出地点までの搬出方法	⑥搬出地点の道路の状況	⑦最寄駅及び距離	⑧最寄集落及び距離	⑨公法上の規制	
	用材林地（杉）	標高約５００m、約２０度の南西向き傾斜の人工林地域	集材機 200m	市道 4m	羽犬塚 31km	剣持集落 2km	都計外 地森計 県立公（普通）	
							⑩地域の特性	林業本場林地
(2)近隣地域	①範囲	東　300m、西　400m、南　400m、北　300m						
	②標準的規模等	規模　10,000 ㎡程度、　形状　不整形　、　方位・傾斜度　（南西　）向 20 °						
	③地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。	道路	4m市道	交通施設	羽犬塚駅　南東方 31 km	法令規制　都計外
	④地域要因の将来予測	杉桧がみられる人工林で、地域内に格別の変動要因はなく、当面の間、現状を維持すると予測する。						
(3)最有効使用の判定		用材林地				(4)対象基準地の個別的要因	ない	
(5)鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法	比準価格　18,800 円／10a					
		控除法	控除後価格　／ 円／10a					
		収益還元法	収益価格　／ 円／10a					
(6)市場の特性		同一需給圏の範囲は、筑後地方を中心に福岡県内の林地地域で、需要者の中心は、林業経営を目的とする事業者であるが、林業従事者の高齢化や後継者不足等により、林業を取り巻く環境は厳しく、林地に対する需要は低調で、取引件数も少ないことから、中心となる価格帯を把握することは困難であるが、林地価格は引き続き下落傾向で推移しているとみられる。						
(7)試算価格の調整及び鑑定評価額の決定の理由		林業本場林地地域であり、宅地への転換が見込めないため控除後価格の試算を断念し、また、林業経営に基づく純収益の把握が困難であるため収益価格の試算を断念したため、取引事例比較法を適用した。比準価格の試算にあたっては、林地に係る取引事例を収集のうえ、適切な補修正を行って求めており、信頼性の高い試算価格が得られた。したがって本件では、比準価格を採用して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。						

(8)公示価格を規準とした価格

□ 秤量的検討が可能である　■できない

①標準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格（円／㎡）	⑦内訳	標準化補正	地域要因
－ 公示価格　円／㎡	[　]／100	100／[　]	100／[　]	[　]／100			交通 自然 宅地化 行政 その他	交通 自然 宅地化 行政 その他

(9)標準価格基準地の前年からの検討

①対象基準地の検討

■前年基準地　□新規

前年標準価格　19,000 円／10a

②変動率

年間　-1.1 %

③価格形成要因の変動状況

（一般的要因）林業従事者の高齢化、後継者不足等により、林業経営環境は厳しく、林地に対する需要は弱含んでいる。

（地域要因）地域要因に変動はない。宅地化の可能性がきわめて乏しい林業本場地域であり、地価は下落基調で推移している。

（個別的要因）個別的要因に変動はない。

3　試算価格算定内訳

(1)比準価格算定内訳

NO	①取引事例番号	②所在及び地番	③取引時点	④類型	⑤地積（㎡）	⑥標高・傾斜等	⑦道路、交通施設の状況	⑧法令上の規制等	⑨地域の特性
a	八女８Ｃ（林） - 1101	八女市		森林		標高 300 m 傾斜 7 度、東 向 土壌 普通 樹種		都計外 地域森林計画対象民有林	林業本場林地
b	八女８Ｃ（林） - 1103	八女市		森林		標高 220 m 傾斜 25 度、北 向 土壌 普通 樹種		都計外 地域森林計画対象民有林・保安林	林業本場林地
c	東峰８Ｃ（林） - 1301	朝倉郡東峰村		森林の土地所有権		標高 259 m 傾斜 27 度、北東 向 土壌 樹種		都計外 地域森林計画対象民有林	林業本場林地
d	-					標高 m 傾斜 度、 向 土壌 樹種			
e	-					標高 m 傾斜 度、 向 土壌 樹種			

NO	⑩取引価格（円／10a）	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬標準化補正	⑭推定価格（円／10a）	⑮地域要因の比較	⑯推定標準価格（円／10a）	⑰個別的要因の比較	⑱査定価格（円／10a）
a	( ) 17,000	100 / [100.0]	[99.1] / 100	100 / [100.0]	16,847	100 / [90.0]	18,719	交通・接近 0.0 自然 0.0 宅地化 0.0 行政 0.0 その他 0.0	18,700
b	( ) 15,000	100 / [100.0]	[99.2] / 100	100 / [100.0]	14,880	100 / [81.0]	18,370		18,400
c	( ) 18,000	100 / [100.0]	[99.6] / 100	100 / [100.0]	17,928	100 / [90.3]	19,854		19,900
d	( )	100 / [ ]	[ ] / 100	100 / [ ]		100 / [ ]			
e	( )	100 / [ ]	[ ] / 100	100 / [ ]		100 / [ ]		[100.0] / 100	

NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳		
a	正常	%／月 -0.09	交通・接近 0.0 / 自然 0.0 / 宅地化 0.0 行政 0.0 / その他 0.0			交通・接近 0.0 / 自然 -10.0 / 宅地化 0.0 行政 0.0 / その他 0.0		
b	正常	%／月 -0.09	交通・接近 0.0 / 自然 0.0 / 宅地化 0.0 行政 0.0 / その他 0.0			交通・接近 -10.0 / 自然 0.0 / 宅地化 0.0 行政 -10.0 / その他 0.0		
c	正常	%／月 -0.09	交通・接近 0.0 / 自然 0.0 / 宅地化 0.0 行政 0.0 / その他 0.0			交通・接近 -5.0 / 自然 -5.0 / 宅地化 0.0 行政 0.0 / その他 0.0		
d		%／月	交通・接近 / 自然 / 宅地化 行政 / その他			交通・接近 / 自然 / 宅地化 行政 / その他		
e		%／月	交通・接近 / 自然 / 宅地化 行政 / その他			交通・接近 / 自然 / 宅地化 行政 / その他		

オ比準価格決定の理由　〔比準価格：18,800 円／10a〕

(2)控除後価格算定内訳　■ 控除法が適用できない　理由　**宅地への転換が見込めないため。**

(2)-1転換後・造成後の更地を想定した価格から求めた価格（控除法を適用した控除後価格）

①転換後・造成後の更地を想定した価格（円／㎡）	②有効宅地化率を乗じた価格（円／㎡）	③造成工事費（円／㎡）	④公共公益施設負担金（円／㎡）	⑤投下資本収益（③＋④）× np（円／㎡） n:　月 p:　%	⑥販売費及び一般管理費（円／㎡）	⑦差引額（円／㎡） ②－（③＋④＋⑤＋⑥）
	（　%）					

⑧投下資本収益等控除後の価格 n:　月 p:　%（円／㎡）	⑨熟成度修正 r:　% m:　年（円／㎡）	⑩個別的要因の比較	⑪控除後価格　⑧× ⑨× ⑩× 1,000（円／10a）
$\frac{1}{1+np}$ ：	$\frac{1}{(1+r)^m}$ ：	$\frac{[\quad]}{100}$	

(2)-2転換後・造成後の更地を想定した価格の判定

取引事例比較法	NO	①取引事例番号	②取引価格（円／㎡）	③事情補正	④時点修正	⑤建付減価の補正	⑥標準化補正	⑦地域要因の比較	⑧推定標準価格（円／㎡）	⑨個別的要因の比較	⑩査定価格（円／㎡）
	a	-		$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{[\quad]}{100}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$		街路 交通・接近 環境 画地 行政 その他 $\frac{[\quad]}{100}$	
	b	-		$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{[\quad]}{100}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$			
	c	-		$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{[\quad]}{100}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$			

NO	⑪事情の内容	⑫月率変動率	⑬標準化補正の内訳			⑭地域要因の比較の内訳		
a		%／月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境
			画地	行政	その他	行政	その他	
b		%／月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境
			画地	行政	その他	行政	その他	
c		%／月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境
			画地	行政	その他	行政	その他	

⑮比準価格　円／㎡

同一需給圏内の類似地域にある転換後・造成後の公示価格又は標準価格からの検討	①標準地番号又は基準地番号	②公示価格又は標準価格(円/㎡)	③時点修正	④標準化補正	⑤地域要因の比較	⑥推定標準価格（円／㎡）	⑦個別的要因の比較	⑧規準価格又は比準価格(円/㎡)
	－		$\frac{[\quad]}{100}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$		$\frac{[\quad]}{100}$	

⑨地域要因の比較の内訳	街路	交通・接近	環境	行政	その他

転換後・造成後の更地を想定した価格　円／㎡

(2)-3想定開発区域の概況及び想定開発工事の概要

＊開発区域面積　㎡
　うち既存公共用地面積　㎡
＊開発形態：
＊想定用途モデル：
＊開発区域の範囲（基準地を中心として）
東　m、西　m、南　m、北　m
＊開発区域の土地の利用状況
田　%、畑　%、森林　%、その他　%
＊造成画地数　画地
＊１画地平均面積　㎡
＊平均盛土高　m
＊造成後の公共減歩率（又は非有効部分）　%
＊既存公共用地率　%
＊造成後の減歩率　%

＊擁壁工事の概要

＊道路工事の概要

＊排水工事の概要

＊公園緑地の工事の概要

＊水道工事の概要
　引込延長　m
＊電気工事の概要
　引込延長　m
＊その他

(備考)

転換後・造成後の公示価格及び標準価格からの検討の適用が困難な理由

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 A式(宅地等への転換可能性がないか又はほとんどない地域にある基準地の場合)

収入		③造林費の後価合計	④ 差引額 ①＋②－③	⑤収益還元した価格 ④÷ [(1+r)^{u} -1]	⑥管理費資本	⑦収益価格
①主 伐 (円／10a)	②間伐の後価合計 (円／10a)	(円／10a)	(円／10a)	(円／10a) r: % u: 年	(円／10a)	(円／10a)

(3)-2 B式(宅地等への転換可能性がある地域にある基準地の場合)

①収入	②純収益率	③純収益	④収益価格(A) ③÷ [(1+r)^{u} -1]	⑤転換後・造成後の更地を想定した価格	⑥有効宅地化率を乗じた価格	⑦造成工事費
(円／10a)		(円／10a)	(円／10a) r: % u: 年	(円／㎡)	(円／㎡)	(円／㎡)
	[　　] 100				[　　] 100	

⑧付帯費用 ⑦× α	⑨転用見込時期における素地価格 ⑥－⑦－⑧	⑩転用見込時期以後に得られる純収益の総和 ④÷ 1,000	⑪転用見込時期における価値増分 ⑨－⑩	⑫増分の現在価値 ⑪× $\frac{1}{(1+r)^{m}}$ × 1,000	⑬収益価格 ④＋⑫
(円／㎡)	(円／㎡)	(円／㎡)	(円／㎡)	(円／10a) m: 年、r: %	(円／10a)
α：					

(3)-3 A式又はB式を用いた理由若しくは収益還元法を適用しなかった理由	林業経営に基づく純収益の把握が困難であるため。

4 不動産ＩＤ

No	所在及び地番	不動産ＩＤ
1	八女市黒木町大淵字村上８５２６番７	2907000221120-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
備考		

別記様式第８

鑑定評価書（令和　８年地価調査）

令和 8 年　7 月　24 日提出
福岡（林）　－ 11　林地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	フジ総合補償鑑定株式会社
福岡（林）　－ 11	福岡県	福岡第７	氏名	不動産鑑定士　福山　新一

鑑定評価額	108,000 円	１０ａ当たりの価格	17,300 円／10a

1 基本的事項

(１)価格時点	令和 8 年　7月　1日	(４)鑑定評価日	令和 8 年　7月 12 日	(６)路線価	[　年1月]	円／㎡
(２)実地調査日	令和 8 年　6月 28 日	(５)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(３)鑑定評価の条件	当該土地に工作物又は立木等がなく、かつ、使用収益を制約する権利の存しないものとしての鑑定評価				倍率種別	

2　鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番	八女市星野村字村下１７８８３番				②地積（㎡）	6,254	
	③土地の利用の現況	④周辺の土地の利用の現況	⑤基準地から搬出地点までの搬出方法	⑥搬出地点の道路の状況	⑦最寄駅及び距離	⑧最寄集落及び距離	⑨公法上の規制	
	用材林地（杉）	標高４００m、約３０度の北東向き傾斜の人工林地域	集材機 100m	県道 4.5m	羽犬塚 35km	柳 0.15km	都計外 保安林・地森計	
							⑩地域の特性	林業本場林地
(2)近隣地域	①範囲	東 1,000m、西 1,600m、南 1,100m、北 1,500m						
	②標準的規模等	規模　6,000 ㎡程度、　形状　不整形　、　方位・傾斜度　（北東　）向 30 °						
	③地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。	道路	４．５m県道	交通施設	羽犬塚駅　東方35 km	法令規制　都計外 保安林・地森計
	④地域要因の将来予測	当該地域は、林業本場林地地域である。価格形成要因に特段の変動はなく、当分の間は現状で推移するものと予測する。立木価格は持ち直しているが、林業経営の環境は厳しく、地価は下落傾向で推移すると予測する。						
(3)最有効使用の判定		用材林地				(4)対象基準地の個別的要因	ない	
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	17,300 円／10a					
	控除法	控除後価格	／ 円／10a					
	収益還元法	収益価格	／ 円／10a					
(6)市場の特性	同一需給圏は、八女市及びその周辺市町の林地地域である。需要者の中心は、八女市内で林業経営を行う事業者、森林組合等である。林地価格は、立木取引の付随価格的な意味合いが強いこと、相続を契機に手放す所有者が多いこと等から下落傾向である。中心となる取引価格帯は、取引には個別的事情が多分に含まれること、価格水準が低廉であることから、単価のブレ幅が大きく把握が困難である。							
(7)試算価格の調整及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、現実の取引市場を反映した不動産の取引価格より比較検討したものであるため、市場性を有し、実証的である。なお、控除後価格は、宅地需要に乏しく転用の可能性が極めて低いため控除法の適用を断念したため求められなかった。また、収益価格は、林業経営に関する収益性の把握が困難であるため収益還元法の適用を断念したため求められなかった。したがって、市場性を反映した比準価格を採用し、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							

(8)公示価格を規準とした価格

□ 秤量的検討が可能である　■できない

①標準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格（円／㎡）	⑦内訳	標準化補正	地域要因
－ 公示価格　円／㎡	[　]／100	100／[　]	100／[　]	[　]／100			交通 自然 宅地化 行政 その他	交通 自然 宅地化 行政 その他

(9)標準価格基準地の前年からの検討

①対象基準地の検討

■前年基準地　□新規

前年標準価格　17,500 円／10a

②変動率

年間　-1.1 %

③価格形成要因の変動状況

（一般的要因）林業は後継者不足、高齢化等により経営環境が厳しく、相続等により山林を手放す傾向にあるため、林地価格は下落傾向で推移している。

（地域要因）価格形成に変動を及ぼすような地域要因は、特に見られない。

（個別的要因）個別的要因に変動はない。

3　試算価格算定内訳

(1)比準価格算定内訳

NO	①取引事例番号	②所在及び地番	③取引時点	④類型	⑤地積（㎡）	⑥標高・傾斜等	⑦道路、交通施設の状況	⑧法令上の規制等	⑨地域の特性
a	八女８Ｃ（林） - 1101	八女市		森林		標高 300 m 傾斜 7 度、東 向 土壌 普通 樹種		都計外 地域森林計画対象民有林	林業本場林地
b	朝倉８Ｃ（林） - 1202	朝倉市				標高 110 m 傾斜 32 度、南西 向 土壌 樹種		（都）	農村林地
c	東峰８Ｃ（林） - 1301	朝倉郡東峰村		森林の土地所有権		標高 259 m 傾斜 27 度、北東 向 土壌 樹種		都計外 地域森林計画対象民有林	林業本場林地
d	-					標高 m 傾斜 度、 向 土壌 樹種			
e	-					標高 m 傾斜 度、 向 土壌 樹種			

NO	⑩取引価格（円／10a）	⑪事情補正	⑫時点修正	⑬標準化補正	⑭推定価格（円／10a）	⑮地域要因の比較	⑯推定標準価格（円／10a）	⑰個別的要因の比較	⑱査定価格（円／10a）
a	( ) 17,000	100 / [100.0]	[99.1] / 100	100 / [100.0]	16,847	100 / [101.0]	16,680	交通・接近 0.0 自然 0.0 宅地化 0.0 行政 0.0 その他 0.0	16,700
b	( ) 23,000	100 / [100.0]	[99.2] / 100	100 / [100.0]	22,816	100 / [131.3]	17,377		17,400
c	( ) 18,000	100 / [100.0]	[99.6] / 100	100 / [100.0]	17,928	100 / [100.0]	17,928		17,900
d	( )	100 / [ ]	[ ] / 100	100 / [ ]		100 / [ ]			
e	( )	100 / [ ]	[ ] / 100	100 / [ ]		100 / [ ]		[100.0] / 100	

NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳			エ地域要因の比較の内訳		
a	正常	%／月 -0.09	交通・接近 0.0 / 自然 0.0 / 宅地化 0.0 行政 0.0 / その他 0.0			交通・接近 +1.0 / 自然 0.0 / 宅地化 0.0 行政 0.0 / その他 0.0		
b	正常	%／月 -0.09	交通・接近 0.0 / 自然 0.0 / 宅地化 0.0 行政 0.0 / その他 0.0			交通・接近 +1.0 / 自然 0.0 / 宅地化 +30.0 行政 0.0 / その他 0.0		
c	正常	%／月 -0.09	交通・接近 0.0 / 自然 0.0 / 宅地化 0.0 行政 0.0 / その他 0.0			交通・接近 0.0 / 自然 0.0 / 宅地化 0.0 行政 0.0 / その他 0.0		
d		%／月	交通・接近 / 自然 / 宅地化 行政 / その他			交通・接近 / 自然 / 宅地化 行政 / その他		
e		%／月	交通・接近 / 自然 / 宅地化 行政 / その他			交通・接近 / 自然 / 宅地化 行政 / その他		

オ比準価格決定の理由　〔比準価格：**17,300** 円／10a〕

(2)控除後価格算定内訳	■ 控除法が適用できない	理由	宅地需要に乏しく、転用の可能性が極めて低いため。

(2)-1転換後・造成後の更地を想定した価格から求めた価格（控除法を適用した控除後価格）

①転換後・造成後の更地を想定した価格（円／㎡）	②有効宅地化率を乗じた価格（円／㎡）	③造成工事費（円／㎡）	④公共公益施設負担金（円／㎡）	⑤投下資本収益（③＋④）× np（円／㎡） n:　月 p:　%	⑥販売費及び一般管理費（円／㎡）	⑦差引額（円／㎡） ②－（③＋④＋⑤＋⑥）
	（　%）					

⑧投下資本収益等控除後の価格 n:　月 p:　%（円／㎡）	⑨熟成度修正 r:　% m:　年（円／㎡）	⑩個別的要因の比較	⑪控除後価格　⑧× ⑨× ⑩× 1,000（円／10a）
$\frac{1}{1+np}$ ：	$\frac{1}{(1+r)^m}$ ：	$\frac{[\quad]}{100}$	

(2)-2転換後・造成後の更地を想定した価格の判定

取引事例比較法	NO	①取引事例番号	②取引価格（円／㎡）	③事情補正	④時点修正	⑤建付減価の補正	⑥標準化補正	⑦地域要因の比較	⑧推定標準価格（円／㎡）	⑨個別的要因の比較	⑩査定価格（円／㎡）
	a	-		$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{[\quad]}{100}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$		街路 交通・接近 環境 画地 行政 その他	
	b	-		$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{[\quad]}{100}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$			
	c	-		$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{[\quad]}{100}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$		$\frac{[\quad]}{100}$	

NO	⑪事情の内容	⑫月率変動率	⑬標準化補正の内訳			⑭地域要因の比較の内訳		
a		%／月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境
			画地	行政	その他	行政	その他	
b		%／月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境
			画地	行政	その他	行政	その他	
c		%／月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境
			画地	行政	その他	行政	その他	

⑮比準価格　円／㎡

同一需給圏内の類似地域にある転換後・造成後の公示価格又は標準価格からの検討	①標準地番号又は基準地番号	②公示価格又は標準価格(円/㎡)	③時点修正	④標準化補正	⑤地域要因の比較	⑥推定標準価格（円／㎡）	⑦個別的要因の比較	⑧規準価格又は比準価格(円/㎡)
	－		$\frac{[\quad]}{100}$	$\frac{100}{[\quad]}$	$\frac{100}{[\quad]}$		$\frac{[\quad]}{100}$	

⑨地域要因の比較の内訳	街路	交通・接近	環境	行政	その他

転換後・造成後の更地を想定した価格	円／㎡

(2)-3想定開発区域の概況及び想定開発工事の概要

＊開発区域面積　㎡ うち既存公共用地面積　㎡ ＊開発形態： ＊想定用途モデル： ＊開発区域の範囲（基準地を中心として） 東　m、西　m、南　m、北　m ＊開発区域の土地の利用状況 田　%、畑　%、森林　%、その他　% ＊造成画地数　画地 ＊１画地平均面積　㎡ ＊平均盛土高　m ＊造成後の公共減歩率（又は非有効部分）　% ＊既存公共用地率　% ＊造成後の減歩率　%	＊擁壁工事の概要 ＊道路工事の概要 ＊排水工事の概要	＊公園緑地の工事の概要 ＊水道工事の概要 引込延長　m ＊電気工事の概要 引込延長　m ＊その他

(備考)

転換後・造成後の公示価格及び標準価格からの検討の適用が困難な理由

(3)収益価格算定内訳

(3)-1 A式(宅地等への転換可能性がないか又はほとんどない地域にある基準地の場合)

収入		③造林費の後価合計	④ 差引額 ①＋②－③	⑤収益還元した価格 ④÷ [(1+r)^{u} -1]	⑥管理費資本	⑦収益価格
①主 伐	②間伐の後価合計			(円／10a)		
(円／10a)	(円／10a)	(円／10a)	(円／10a)	r: % u: 年	(円／10a)	(円／10a)

(3)-2 B式(宅地等への転換可能性がある地域にある基準地の場合)

①収入	②純収益率	③純収益	④収益価格(A) ③÷ [(1+r)^{u} -1]	⑤転換後・造成後の更地を想定した価格	⑥有効宅地化率を乗じた価格	⑦造成工事費
(円／10a)		(円／10a)	(円／10a) r: % u: 年	(円／㎡)	(円／㎡)	(円／㎡)
	[　　] 100				[　　] 100	

⑧付帯費用 ⑦× α	⑨転用見込時期における素地価格 ⑥－⑦－⑧	⑩転用見込時期以後に得られる純収益の総和 ④÷ 1,000	⑪転用見込時期における価値増分 ⑨－⑩	⑫増分の現在価値 ⑪× $\frac{1}{(1+r)^{m}}$ × 1,000	⑬収益価格 ④＋⑫
(円／㎡)	(円／㎡)	(円／㎡)	(円／㎡)	(円／10a) m: 年、r: %	(円／10a)
α：					

(3)-3 A式又はB式を用いた理由若しくは収益還元法を適用しなかった理由	林業経営に関する収益性の把握が困難なため。

4 不動産ＩＤ

Ｎｏ	所在及び地番	不動産ＩＤ
1	八女市星野村字村下１７８８３番	2907000062770-0000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
備考		